地方創生加速化交付金 効果検証

実施年度:平成28年度

交付金対象事業名称	事業概要	事業内容	事業費(円)	うち交付金額(円)	重要業績評価指標(KPI)					外部有識者からの評価		今後の方針
					評価指標	目標値	目標年月	実績値	事業効果 ※1	事業評価 ※2	外部有識者からの意見	
地場産業育成支援事業	【水産加工場販路開拓・商品開発支援事業】 株式会社中土佐町地域振興公社が運営する水産加工場「鯉乃國水産」が中土佐町と協働で実施する、町をPRする主力の地域資源である鯉を中心とした水産加工品を、波及効果の高い高級飲食事業者等に販売するための販路開拓や、低価格で取引されている水産物に付加価値をつけ、新たな地域資源とする商品開発に係る費用に対する補助を行う。	販路開拓のための取り組み及び新商品の開発等への支援	7,712,114	7,612,114	水産加工場 高級飲食事業者(ミシュラン星付飲食店、Official Hotel GuideでModerate Deluxe以上のホテル等)との取引実績店舗数	3業者	H29.3	2業者	②地方創生に相当程度効果があった	①地方版総合戦略のKPI達成に有効であった	引き続き、新たな販路開拓、新商品の開発に期待する。	販路開拓と商品開発に重点を置いた支援を、地方創生推進交付金を活用して継続する。
					水産加工場 開発商品数	3商品	H29.3	4商品				
	【四万十水産資源増養殖支援事業】 株式会社マキテックと中土佐町が協働で取り組む、四万十川産テナガエビ養殖事業に係る技術確立のための人件費や施設改修費等に対する補助を行う。	・増養殖事業のための人件費 ・増養殖事業のための施設改修費等	5,213,229	5,113,229	四万十水産資源 1gの稚エビ数	15,000尾	H29.3	0尾			目標値未達成であるが、前例の少ないうえハードルが高い事業への取り組み自体は評価できる。改善も図り、徐々にであるが成果が上がっているとのことで今後も引き続き取り組んでほしい。	四万十川に生息する魚介類の増養殖技術の習得に向け地方創生推進交付金を活用して継続する。
	【中土佐町情報発信試行事業】 地域の食や産業に関する取材を行い奥四万十博ホームページのブログにおいて情報発信を行う。	中土佐町の食や産業に関する情報発信及び情報発信ニーズ調査に伴う人件費等	5,143,191	5,099,744	観光・地域ブランドサイト アクセス数	300アクセス以上の記事50本	H29.3	61本			中土佐町の豊かな自然、文化、食といった魅力の発信に今後期待する。	地方創生推進交付金を活用し、中土佐町観光・地域ブランド情報サイトの立ち上げ、情報発信を開始する。
【地産外商マネージャー設置事業】 町の資源を生かしてまちを売り出していく地産外商の取り組みをより具体化していくため、民間企業で培った知識や経験を活かせる人材を設置して、地域振興に努める。	地産外商マネージャー人件費	5,696,275	5,696,275					—	新たに整備された戦略的販売施設を拠点として、地産外商マネージャーが中心となり、新たな商品開発や販路開拓に向け需要や市場の調査等の支援を行う。			
奥四万十観光地域づくり連携事業 【広域連携事業】	高幡地域の5市町が連携して協議会を設置し、広域観光博覧会「奥四万十博」を開催し、今後は市町単位の枠組みを取り払い観光というキーワードで繋がり一致協力し、観光資源の磨き上げと受入体制の充実、インバウンド対応、既存イベントや体験観光メニューを有機的に連携させた魅力ある旅行プランを造成し、積極的な情報発信を行い地域観光の継続的な推進を図る。	広域観光博覧会の開催に係る広報、誘客活動、インフォメーションセンターの設置、イベント開催費、臨時職員の人件費及び事務的経費	11,969,000	11,969,000	宿泊施設利用者数	10%増加 (62,323人)	H29.3	6%増加 (59,988人)	②地方創生に相当程度効果があった	①地方版総合戦略のKPI達成に有効であった	「奥四万十博覧会」を機会に、広域での今後の更なる情報発信に期待する。	「奥四万十博」の開催を契機とし、引き続き高幡地域における広域観光の取り組みを進める。
					主要観光施設入場者数	20%増加 (2,173,524人)	H29.3	1%増加 (1,837,758人)				
					各種イベント来客数	20%増加 (253,070人)	H29.3	61%増加 (339,523人)				

【※1 事業効果:選択肢】

- ① 地方創生に非常に効果的であった (例:全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合)
- ② 地方創生に相当程度効果があった (例:一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合)
- ③ 地方創生に効果があった (例:KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合)
- ④ 地方創生に対して効果がなかった (例:KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難いような場合)

【※2 事業評価:選択肢】

- ① 地方版総合戦略のKPI達成に有効であった
- ② 地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えない